



2025年7月11日

各 位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 執行役員 経営管理本部長 CFO
三輪 洋之介
(E-mail：ir@i-qps.com)

小型SAR衛星QPS-SAR 5号機の復旧状況に関するお知らせ

当社の保有する「小型SAR衛星QPS-SAR 5号機」(以下、QPS-SAR 5号機)につきましては、2024年9月11日付「小型SAR衛星QPS-SAR 5号機の状況に関するお知らせ」において、QPS-SAR 5号機の通信系の一部系統に不具合が確認され、今後の継続的なサービス運用に支障が生じる見込みとなった旨を公表し、原因究明と並行して通信の復旧を試みてまいりました。その後、2024年9月27日付「2025年5月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」にて、QPS-SAR 5号機を安定的なサービス運用に供することは困難であると判断し、2025年5月期第1四半期に減損損失1,636百万円を特別損失として計上しておりました。

上記の状況の中、継続して対応策を検討し、QPS-SAR 5号機との通信の復旧を試みておりましたが、不具合が確認された系統を介さない方法で、QPS-SAR 5号機との通信に成功したことを本日開催の取締役会において報告いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。通信の復旧対策に関わる具体的な技術的手法につきましては、社内ノウハウの保護およびセキュリティ確保の観点から、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点では通信環境の完全な復旧には至っておらず、QPS-SAR 5号機は定常運用に必要な状態まで回復しているものではありません。

記

1. 対象資産の概要

- ・ 対象衛星：小型SAR衛星QPS-SAR 5号機 (TSUKUYOMI-I)
- ・ 打上げ時期：2023年12月
- ・ 減損処理時期：2025年5月期第1四半期
- ・ 減損損失金額：1,636百万円
- ・ 減損理由：通信系の一部系統に不具合が発生し、サービス運用が困難であると判断したため

2. 今後の見通し

QPS-SAR 5号機につきましては、復旧作業等の進展により一部通信の復旧が確認されており、稼働の可能性が出てきております。しかしながら、通信の安定性やサービス品質の観点からは、依然として定常運用に必要な水準の稼働状態には回復していません。

3. 会計処理について

QPS-SAR 5号機につきましては、過年度において減損損失を認識しており、その帳簿価額は減損処理後の金額にて引き続き計上されております。日本会計基準においては、減損処理後の価額を超えて帳簿価額を回復(戻入れ)することは認められておらず、当該衛星が商用利用としての再稼働が確認された場合においても、減損損失の戻入れはございません。

4. 変更が業績に与える影響

現時点では当該通信の回復に伴う当社の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

以上